



【基本方針＝中期方針・年度計画の推進】

平成28年度は中期方針（平成27～29年度）の中間年度であり、最終年度の目標達成に向けた「重要な年度」と位置付け、達成に向けて中期方針と年度計画の連関を強化する。

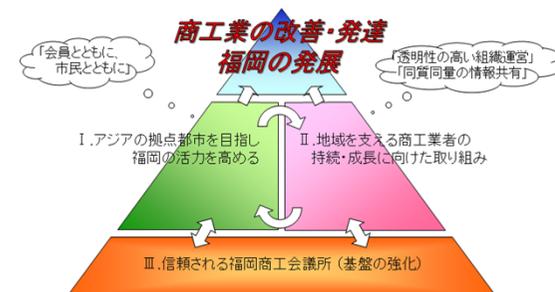
【当所が目指す姿】（行動指針）

地域商工業者の方々が、数ある支援機関の中から当会議所を選び、その支援内容に満足し、会員であり続けていただくことが、当所の存在意義を高める。**ブランドの向上**。
 そのために、会員企業である現場の声に耳を傾け、職員一人ひとりが**スピード感**をもって課題解決に取り組み、仕事のやり方に不断の工夫・改善を重ね、部署間連携によりシームレスな支援を行い、期待を上回るサービスを提供していく。あわせて、情報発信を積極的にを行い、支援実績や成果を事業者や地域と共有する。

☀️ : 28年度 重点強化項目

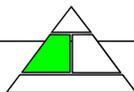
- ・インバウンド需要取り込み強化
- ・人材確保支援
- ・消費税率引上げ、軽減税率導入への対応
- ・TPPへの対応
- ・成長産業、中堅企業への支援

【中期方針(平成27年度～平成29年度)】



I. アジアの拠点都市を目指し福岡の活力を高める

(1) 福岡の強みを活かした、経済・産業振興



①「食」を通じた関連産業の振興

【主要事業】 Food EXPO Kyushu、博多うまかもん市、個別商談会 など

・九州一円の食でバイヤー・消費者に九州・福岡の食をアピールする「FoodEXPO」、市域内の飲食事業者を発掘する「うまかもん市」、バイヤーとの商談の場を提供する「個別商談会」を活動の柱として、BtoB、BtoC両面から、食ブランド強化を通じた産業振興に取り組む。

・特に28年度は、**TPP合意をチャンス**と捉えた海外戦略、**首都圏**等への展開強化を図る。

・セラ―側事業者ニーズの把握・分析を行い、事業に反映する。

②「ファッション」を通じた関連産業の振興

【主要事業】 福岡アジアコレクション (FACo)、海外FACo、ファッションウィーク福岡 (FWF)、展示商談会 など

・音楽・映像などクリエイティブ関連企業とのコラボにより、事業の発信力強化を図る。

・当所の食、観光事業者とも連携し、ファッション以外の産業まで事業効果を波及させる。

③「クリエイティブ関連企業」の集積を通じた産業振興

【主要事業】 クリエイティブ企業との意見交換会、ヒアリング・調査の実施、個別マッチング など

・ヒアリング等により、クリエイティブ企業から成長見込みの高いターゲット(グループ)を絞り、ターゲットのニーズを把握する。

・クリエイティブ事業者との取引・連携を検討している企業とのマッチングを行う。

④「おせっかい」の推進による経済振興

【主要事業】 インフラ整備等の要望活動、イベントの誘致活動、事業者・来訪者ヒアリング等の調査、「どんたくクーポン(仮称)」、九州広域での連携、観光商談会、食・ファッション関連事業展開、観劇ツアーなど



観光を通じた経済振興のために**インバウンド需要を取り込む活動を強化**する。

・ラグビーワールドカップ(RWC)、東京オリンピック・パラリンピック(文化プログラム取り組み)、世界水泳等の世界的イベントについて、**関係団体と連携した開催に向けた推進体制づくり**を行う。

・どんたくや博多をどりなどを観光資源として磨き、国内及び海外インバウンド需要の取り込みを図る。

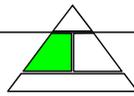
・インバウンド需要を取り込むことにより活性化したモデル商店街の創出を図る。

・福岡市を国際的な「おもてなし都市」として発展させるために、「おもてなし力」向上事業を実施する。

(1) 福岡の強みを活かした、経済・産業振興

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値(数値または到達水準)			(参考) H27 見込み	
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)		第3四半期(累計)
①「食」を通じた関連産業の振興 ○Food EXPO Kyushu	地域経済振興G	【BtoBイベント】 ・出展者 ・来場者 ・商談件数 ・バイヤー参加社 【BtoCイベント】 ・出店者 ・来場者 ・アンケート満足度 【WEEK】 ・参加店舗	・150社 (県内5割) ・5,000人 ・4,000件 ・110社 (海外新規20) ・70社(県内5割) ・14万人 ・7割満足 ・10店舗	・企画概要作成 ・出展(店)者募集 ・協賛企業募集	・バイヤー招聘 ・広報媒体準備	・事業実施 (年間目標の達成)	・150社 ・4,546人 ・3,894件 ・106社 (海外新規31) ・70社 ・13.4万 ・-
○博多うまかもん市	地域経済振興G	・出店者 ・来場者 ・アンケート満足度 ・売上・PR効果	・70社(新規10) ・4万人 ・7割満足 ・6割効果あり	開催時期、場所の決定	・出店者募集 ・企画内容協議	・広報媒体準備	・69社(新規19) ・2.4万人 ・- ・-
②「ファッション」を通じた関連産業の振興 ○福岡アジアファッション産業振興事業	地域経済振興G	【FACo】 ・新規の福岡ブランド発掘 ・海外イベント開催数 ・海外イベント集客数 【FWF】 ・期間中の来店客数増加店舗数	・新規2福岡ブランド(申込4) ・2回 ・3,800名 ・参加店舗の6割	企画内容の策定	・ブランド募集開始 ・海外FACo(バンコク)開催	海外FACo(台湾)開催	【FACo】 ・新規1(申込3) ・3回 ・4,600名 【FWF】 ・-
③「クリエイティブ関連企業」の集積を通じた産業振興 ○クリエイティブ関連企業と他産業の連携推進	集客・産業振興G	クリエイティブ企業と他産業の紹介案件数	10件	ヒアリング実施	5件	10件	10件
④「おせっかい」の推進による経済振興 ○政策提言・要望事業	企画広報G	・RWC機運醸成イベント数 ・NZ協会との関係構築	・3回 ・NZ協会のニーズ把握	・1回 ・NZ協会訪問に向けた情報収集及び検討	・2回	・3回 ・NZ協会のニーズ整理及び継続した情報収集	・RWC2015視察 ・RWC2019に向けた課題の明確化
○博多どんたく港まつり(福岡市民の祭り振興会事務局)	集客・産業振興G	・集客数 ・積立金	・210万人 ・100万円	・210万人 ・-	・210万人 ・-	・210万人 ・100万円	・210万人 ・100万円
○伝統芸能の振興(博多をどりの開催)	集客・産業振興G	・入場者数 ・一般販売率 ・観劇ツアー実施	・3,000名 ・900名(30%) ・2件(2社)	-	観劇ツアー募集	・3,000名 ・900名(30%) ・2件(2社)	・2,930名 ・22% ・-
○食べ飲み歩き	商業・雇用支援G	・支援団体数 ・情報交換会	・10団体 ・1回(第4Q)	・1団体	・4団体	・10団体	・7団体 ・1回
○商店街振興事業 ・プレミアム付き地域商品券発行支援事業	商業・雇用支援G	発行団体数	23団体	15団体	20団体	23団体	48団体
・インバウンドに関連する取り組み	商業・雇用支援G	【西新エリア】 ・講習会開催 ・店舗診断 【西新以外】 ・助成金提案数	・3回 ・3件 ・3件	・1回 ・1件 ・2件	・2回 ・3件 ・3件	・3回 ・3件 ・3件	・1回 ・3件 ・-

I. アジアの拠点都市を目指し福岡の活力を高める



(2)アジアの拠点都市に相応しい都市機能整備

①アジアから人々を集められる施設の整備・活用

③将来を見据えた交通網の整備

②空港、港湾の早期整備

④「おせったい」の街づくり

【主要事業・施策】 市政提言、要望活動、記者会見・会報誌・webなどでの情報発信、福岡の未来構想委員会 など

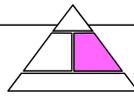
・中小企業に関する統計・調査データやヒアリングによる現場の生の声(商工業者、地域の課題やニーズ)に基づく要望活動を展開する。

・行政との政策協議の充実を図り、提言・要望の実現を図る。

(2)アジアの拠点都市に相応しい都市機能整備

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値(数値または到達水準)			(参考) H27 見込み	
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)		第3四半期(累計)
①アジアから人々を集められる施設の整備、活用 ②空港、港湾の早期整備 ③将来を見据えた交通網の整備 ④「おせったい」の街づくり							
○政策提言・要望事業	企画広報G	・要望・意見表明 ・提言内容・実現状況の発信	・多様なチャネルから事業者の声を集約し提言提出 ・提言内容・実現状況の発信	意見照会・集約	市提言承認	市等への提言提出・周知	・市政提言実施 ・提言内容発信

II. 地域を支える商工業者の持続・成長に向けた取り組み



(1)事業者の持続・成長のための支援

①チャレンジする商工業者への質の高い支援の実施

【主要事業・施策】 巡回・相談窓口・専門家派遣、講習会、ITツールを活用した質の高い支援など

・巡回や窓口支援を通じて、市内中小企業のうち約6割を占める小規模事業者に寄り添いながら、規模・業種・支援ニーズに応じた経営支援を行う。

・小規模事業者のライフステージに応じ、経営改善提案や事業計画策定支援、経営革新計画承認等の支援を行う。

②販売力・営業力強化に向けた支援の充実

【主要事業】 各種商談会、プレゼンチェックセミナー など

・国内・海外展開の相乗効果を高めるために、販路拡大事業の全体戦略を構築する。

③多様な人材確保支援への取り組み

【主要事業】 好事例企業講演会、企業と学校との情報交換会、会社合同説明会、ジョブカード、福利厚生の実施による定着支援(生命共済等)、要望活動 など

・大学をはじめ、専修・高専・専門学校など関係機関との連携を強化し、主要事業の効果を高める。

・行政・民間団体との連携により、企業と留学生、転職者のマッチングなど情報提供を行う。

・人材確保に関する好事例や企業の取り組み紹介等の情報提供を強化する。

・福岡市の特区を活かした外国人材雇用などを含む規制緩和や生産性向上など要望活動を実施する。

・国に対しても女性や高齢者、留学生などが働きやすい職場作りのための助成・優遇措置を要望する。

④人材育成支援の強化

【主要事業】 各種検定試験、実務研修講座、パソコンスクール など

・企業のニーズを的確に把握し、ニーズに合った実務能力の向上支援に努める。

⑤消費税率引上げ、軽減税率導入への対応 ★新規

【主要事業】 「消費税軽減税率・転嫁対策相談窓口」を設置し、制度や国、行政による対策の周知徹底、巡回・窓口相談、専門家派遣、セミナー など

・税務相談所等の関係団体と連携し、活動を展開する。

⑥TPPへの対応 ★新規

【主要事業】 セミナー、コンソーシアムへの積極的関与

・「TPP相談窓口(仮称)」を設置し、外部機関とも連携しビジネスチャンス創造に取り組む。

(1)事業者の持続・成長のための支援

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値(数値または到達水準)			(参考) H27 見込み	
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)		第3四半期(累計)
①チャレンジする商工業者への質の高い支援の実施							
○経営改善支援事業 ・訪問による経営指導	地域支援部	巡回軒数	・8,000軒	・2,000軒	・4,000軒	・6,000軒	・8,000軒
・窓口による経営指導	地域支援部 経営支援・政策G	マル経融資推薦 件数	120件	30件	60件	90件	100件
・経営力向上支援	地域支援部 経営支援・政策G	経営革新計画承認 件数	60件	15件	30件	45件	35件
		事業計画策定支援 件数	170件	43件	85件	128件	150件
		経営改善提案 件数	270件	67件	135件	202件	100件
②販売力・営業力強化に向けた支援の充実							
○商談推進セミナー事業 ・商談上手になるためのプレゼンチェックセミナー	集客・産業振興G	参加者数	300名	—	150名	300名	173名
○商談会事業 ・観光商談会(JATA旅博、観光マッチング)	集客・産業振興G	・ツアー/EXPOでの ハイヤー発着数 ・商談件数 ・新規ハイヤー ・新規参加者割合 ・FAMマッチ参加 ハイヤー数	・7社 ・400件 ・30% ・30% ・5社	—	—	・7社 ・400件 ・30% ・30% ・5社	・9社 ・390件 ・40% ・75% —
・地域食品企業商談会開催及び見本市 出展事業	集客・産業振興G	・商談数 ・成約数	・1,100件 ・270件	・100件 ・20件	・300件 ・80件	・900件 ・220件	・1,250件 ・250件
③多様な人材確保支援への取り組み							
○人材確保支援事業 ・次世代を担う人材力向上支援事業	商業・雇用支援G	セミナー参加人数	180名	60名	120名	120名	150名
		就職情報交換会 参加企業数	140社	—	70社	70社	140社
		人材育成計画策定 支援件数	5社	—	3社	5社	6社
・会社合同説明会	商業・雇用支援G	・参加企業数 ・求職者動員数	・230社 ・2,200名	・115社 ・1,600名	・115社 ・1,600名	・230社 ・2,200名	256社 2,127人
○生命共済	会員組織・共済G	・新規加入人数 ・年度末共済加入 人数 ・年間収入額	・480人 ・10,500人 ・39,747千円	・120人	・240人	・360人	・434人 ・10,248人 ・39,458千円
④人材育成支援の強化							
○ビジネス実務能力検定							
・簿記検定	検定・企業研修G	受験者数	12,880名	3,940名	3,940名	8,810名	13,515名
・販売士検定	検定・企業研修G	受験者数	1,560名	—	710名	710名	1,628名
○各種実務講座、スクール							
・福岡実務研修講座	検定・企業研修G	・受講者数 ・年間収入	・1,479名 ・20,575千円	・628名 ・8,746千円	・1,030名 ・14,486千円	・1,435名 ・19,896千円	・1,334名 ・19,907千円
⑤消費税率引上げ、軽減税率への対応							
○消費税軽減税率・転嫁対策相談	経営支援・政策G	・講習会開催件数 ・巡回窓口等件数	・30回 ・10,000件	・5回 ・3,000件	・15回 ・5,000件	・25回 ・8,500件	・12回 ・10,000件
⑥TPPへの対応							
○TPPセミナー	地域経済振興G	参加者数	200名	100名	100名	200名	206名
○相談対応	地域経済振興G	相談件数	40件	10件	20件	30件	—

II. 地域を支える商工業者の持続・成長に向けた取り組み

(2) 創業支援(事業承継・第2創業含む)

① 創業希望者の掘り起こしと具体的支援の強化

【主要事業】 起業マインド醸成セミナー、起業塾 など

- ・ 起業マインド醸成をはじめ創業後のフォローまで各段階に応じた創業支援を実施する。
- ・ 創業に関する支援機能を強化するため、市・県・民間などの支援機関との連携を図るとともに、当所の支援スタイルを確立し、他の支援機関との差別化を図る。
- ・ 事業引き継ぎセンターにおける人材バンク事業との連携強化を図る。

② 女性が創業しやすい環境づくり

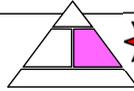
【主要事業】 女性創業塾 など

- ・ 女性創業塾をはじめ、その後のフォロー体制の構築を図る。
- ・ 女性団体との連携を強め、創業希望者の掘り起こしを行う。

③ 外部との連携推進

【主要事業】 創業支援ネットワークFUKUOKA事業、スタートアップFUKUOKA など

- ・ 創業関係団体等と連携した事業実施で、市内での創業者を増やす。



④ 中小企業が中堅企業に成長するための支援 ★新規

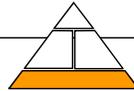
【主要事業】 中堅ニーズ把握(ヒアリング、アンケート)、第2創業、事業マッチング支援 など

- ・ 中堅企業並びに成長意欲の高い中小企業のニーズを把握し、具体的な支援策を策定する。
- ・ 事業引き継ぎセンター等外部機関との連携を図る。

(2) 創業支援(事業承継・第2創業含む)

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値(数値または到達水準)				(参考) H27 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	第3四半期(累計)	
① 創業希望者の掘り起こしと具体的支援の強化							
○ 創業支援事業 ・ 学生及び創業希望者向け起業マインド醸成セミナー ・ 福岡起業塾	経営支援・政策G	開催回数 ・ 参加者数	・ 5回 ・ 420名	・ 1回 ・ 100名	・ 3回 ・ 250名	・ 4回 ・ 350名	235名
	経営支援・政策G	・ 支援件数 ・ 創業件数(H27受講) ・ 創業件数(H28受講:1年後)	・ 45件 ・ 30件 ・ 32件	・ - ・ 15件 ・ -	・ 22件 ・ 23件 ・ -	・ 45件 ・ 30件 ・ -	・ 43件 ・ 42件(H26受講) ・ 10件(H27受講)
② 女性が創業しやすい環境づくり							
○ 女性創業塾	経営支援・政策G	・ 支援件数 ・ 創業件数(H27受講) ・ 創業件数(H28受講:1年後)	・ 15件 ・ 9件 ・ 8件	・ - ・ 3件 ・ -	・ - ・ 5件 ・ -	・ - ・ 8件 ・ -	・ 18件 ・ - ・ 0件(H27受講)
③ 外部との連携推進							
○ 創業支援ネットワークFUKUOKA事業	経営支援・政策G	支援(利用)延べ件数	100件	25件	50件	75件	19件
④ 成長産業・中堅企業支援							
○ ニーズ調査	企画広報G	調査報告	アンケート・ヒアリング実施・まとめ	調査内容の検討	アンケート・ヒアリング実施	まとめ	-

III. 信頼される福岡商工会議所(基盤の強化)



① 活発な会員活動の推進

【主要事業・施策】 会員増強活動、会員交流会 など

- ・ 新たな会員データベースによる利用分析等から会議所事業の充実・強化と会員満足度の向上を通じた、新規会員の入会拡大に取り組む。
- ・ 会員が会議所活動に参加しやすい土壌をつくるため、会員事業所同士が気軽に交流・懇親でき、ビジネスマッチングに繋がる機会の充実に取り組む。

② 外部との連携強化

【主要事業】 国・県・市等への要望、意見交換会、記者会見・政党懇談会での意見表明、九商連「観光委員会(仮称)」の設置 など

- ・ 行政との政策協議の充実を図り、提言・要望の実現を図る。
- ・ 福岡連・九商連の各地会議所との連携により観光振興に一体的に取り組む。

③ 事務局機能の強化と活動量の向上

【主要施策】 階層別研修の強化、OJTの強化 など

- ・ 仕事のプロセスを通して職員の能力を高める指導を行う。

④ 財政基盤の強化

【主要事業・施策】 貸事務所・貸会議室、予算管理の徹底 など

- ・ 事業の計画・執行、予算策定にあたって事業の自立化を常に念頭において検討する。

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値(数値または到達水準)				(参考) H27 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	第3四半期(累計)	
① 活発な会員活動の推進							
○ 会員拡大活動の強化 ・ 会員増強活動	会員組織・共済G	年度末会員数 (会員純増数)	年度末会員数: 15,654件 (H27年度末会員数+150件)	新規会員獲得件数: 395件	新規会員獲得件数: 691件	新規会員獲得件数: 987件	H27末会員数 15,504件 新規入会 937件 退会数 869件 (純増数68件)
○ 会員交流事業の強化 ・ 新入会員交流会	会員組織・共済G	参加人数 満足度	110名×2回 83%	日程・企画の確定	日程・企画の確定	110名	参加人数 200名 満足度 80.2%
・ 会員交流会	会員組織・共済G	・ 参加者満足度 ・ 参加者数	・ 85% ・ 500名	企画の確定 案内状作成、発送 集客活動実施 参加者受付	・ 85% ・ 500名	・ 85% ・ 500名	・ 83% ・ 400名
② 外部との連携強化							
○ 国・県・市との緊密な連携、情報共有の強化 ・ 県・市と事業の目的・成果を確認する協議体制の確立	企画広報G	市との意見交換の実施	3回	-	2回	2回	・ 県: 0回 ・ 市: 2回
○ 九商連、福岡連事務局機能の強化 (商連活動の活性化)	企画広報G	活動運営	・ 連合会の活動取り組み・発信	-	-	・ 連合会の活動取り組み・発信	
③ 事務局機能の強化と活動量の向上							
○ 人材の育成	総務・人事G	階層別研修の実施 外部研修(QBS、KAIL、生産性大学等)への派遣	資格等級別研修の実施(特に管理職に向けた人材育成に特化した研修の実施)	・ 新任管理職研修の実施(対象者があれば) ・ 外部派遣計画の策定	・ 管理職研修の実施	・ 階層別研修の実施(対象:全職員)	
④ 財政基盤の強化							
○ 財政基盤の強化 ・ 会館事業	総務・人事G	貸事務所収入 貸会議室収入 駐車設備収入	176,396千円 114,789千円 29,440千円	44,099千円 28,697千円 7,360千円	88,198千円 57,395千円 14,720千円	132,297千円 86,092千円 22,080千円	176,300千円 112,842千円 30,419千円